

施策項目5 情報教育の充実

【評価結果】

【担当課:ICT教育推進課(高校教育課、義務教育課、特別支援教育課、生徒指導・学校安全課、教職員育成課)】



担当課HP

総合評価	進展あり
-------------	-------------

定量評価 [指標]	C
-----------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	1	1	0	1
	d評価となった指標	②			

定性評価 [施策]	進展あり
------------------	-------------

国のGIGAスクール構想により、各学校におけるICT環境整備が劇的に進んだ結果として、ICTを活用した授業の効果的な推進が図られている一方、整備された1人1台端末環境を効果的に活用するためのルールづくりや授業中ICTを活用して指導する能力向上のための教員の研修がより重要視されることとなった。
また、高校では遠隔授業配信センターが整備されるとともに、小・中学校ではGIGAスクール構想により環境整備が進んだことで、一部の光回線未整備地域を除くすべての学校で遠隔授業・遠隔研修ができる環境が整った。

【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1)教育の情報化の推進 ・急速な情報化の進展に伴い、GIGAスクール構想の実現等に向けた取組や校務の情報化などの推進が必要</p> <p>(2)情報活用能力の育成 ・急速な情報化の進展に伴い、児童生徒の情報活用能力を各学校段階を通じて体系的に育む必要</p> <p>(3)ICTを活用した「分かる授業づくり」の実施 ・授業で積極的にICTを活用し、個別最適な学びと協働的な学びを実現する授業スタイルを確立する必要</p> <p>(4)ICTを活用した遠隔授業、遠隔研修の推進 ・遠隔授業や遠隔研修等の遠隔教育の取組の成果と課題を整理し、遠隔教育を一層充実する必要</p>
----------------	---

(1)教育の情報化の推進	<p>①GIGAスクール構想の実現等に向けたICT環境整備等の取組の推進及び市町村への支援 ②道立高校の1人1台端末環境整備に向けた支援 ③北海道公立学校校務支援システムの市町村への普及及び利用促進の推進</p>	<p>①・ICT活用サポートデスク及びICT活用ポータルサイトによる学校・市町村教委への支援(通年) ・道立学校におけるクラウドサービスアカウント等の管理・運用の支援(通年) ②・道立学校のBYODによる1人1台端末環境整備に関する生徒・保護者向けパンフレットの作成・配付(4月) ・学校においてPCやWi-Fiを活用する際の保護者向け配付資料及び校内規程の参考例の作成・配付(4月) ・GIGAスクール運営支援センター事業による学校ICT環境支援の充実 ③北海道公立学校校務支援システム導入に係る市町村を対象にした説明等</p>	【D】
【A】	<p>①引き続き、ICT活用サポートデスクにより学校・市町村教委を支援 ②ICT環境の管理・運用に関する、サポートデスクやGIGAスクール運営支援センターによる相談対応などの支援 ③北海道公立学校校務支援システムの市町村への普及及び利用促進の推進</p>	<p>①学校や市町村教委によりICT活用の状況が異なることから、引き続きサポートデスクやポータルサイト等によるニーズに応じた支援が必要 ②高等学校においても、1人1台端末の本格的な活用が始まることから、ICT環境の管理・運用に関して、サポートデスク等による相談対応などの支援が必要 ③北海道公立学校校務支援システムの導入市町村の増(前年度比、6市町村(+3.3ポイント)増</p>	【C】

(2)情報活用能力の育成	<p>①「ICT活用授業指針」の普及 ②小学校プログラミング教育の改善・充実に向けた教員の指導力向上のための取組の実施 ③中学校における情報活用能力の育成に向けた教員の指導力向上のための取組の実施 ④高等学校におけるプログラミングや情報セキュリティに関する学習活動の充実に向けた教員の指導力向上の取組の実施 ⑤特別支援学校における小・中学校等に準じた取組及び障がいの状態等に応じた活用の充実に向けた取組の実施 ⑥ネットトラブル未然防止のため、児童生徒、保護者、教員等に対して昨年度作成した資料を配布するとともに、本年度、関係機関と連携し、啓発資料を作成・配布し普及</p>	<p>①・②・③・④・⑤ ・ICT活用ポータルサイトにより授業等の実践事例を提供(通年) ・「学びのDX事業」を実施し、取組と成果を全道に普及(通年) ・道教委指導主事等が小(中)学校教育課程編成の手引等を活用し、全ての公立小・中学校で指導助言や情報提供を実施(通年) ・各教育局の指導主事を対象とした指導者養成研修を実施(7月) ・オンデマンド研修プログラムを作成・周知(通年) ・道立教育研究所「ICTを活用した授業づくり研修」(小・中・高5~9月)、「情報科教員の実践力向上研修【情報】」(高10月~11月)、基本研修(初任段階教員研修等)においてICT活用の研修を実施 ②・③・④ 「プログラミング教育事業」を実施し、取組と成果を全道に普及(通年) ④授業改善セミナーにおいて、高等学校共通教科情報科におけるプログラミングの研修を実施(10月~11月4回実施) ⑤道立特別支援教育センターにおけるICT活用研修講座の実施 ⑥「GIGAワールド通信」等で情報モラルに関する情報を掲載(通年) ・ネットトラブル未然防止啓発資料をWebページに掲載、児童生徒向け資料については学校及び教育局に配布し、「ネットパトロール講習会」及び「保護者向け学習会」等において活用</p>	【D】
【A】	<p>①・②・③・④・⑤ ・引き続き、ICT活用ポータルサイトにより授業等の実践事例を提供 ・引き続き、「学びのDX事業」を実施し、取組と成果を全道に普及 ・各教育局の指導主事や地域でICT活用を推進するリーダーとなる教員を対象とした指導者養成研修を実施 ・オンデマンド研修プログラム等を活用した校内研修の推進 ・オンライン学習の実践事例を活用し、先進的な好事例を共有するなど、各種研修会での説明や指導主事等による指導助言 ・道立教育研究所「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けたICTの効果的な活用」、「情報科教員の実践的指導力向上研修」 ・基本研修(初任段階教員研修等)においてICT活用の研修を実施 ④授業改善セミナーにおいて、高等学校共通教科情報科におけるプログラミングの研修を実施 ⑤道立特別支援教育センターにおけるICT活用研修講座の実施 ⑥「GIGAワールド通信」等で情報モラルに関する情報を掲載 ・ネットトラブル未然防止のため、関係機関と連携した啓発資料の各市町村教育委員会及び学校への配布や同資料を活用した講習会の開催</p>	<p>①・②・③・④・⑤ ・ICTを活用した効果的な学習に向け、教員のICTを活用した指導力向上を図るため、各種研修会や指導主事等による指導助言が必要 ・教員によりICT活用指導力の状況が異なることから、引き続きニーズに応じた研修機会の確保やポータルサイト等による情報提供等の支援が必要 ⑥SNS利用に起因した児童生徒の性被害などネットトラブルにおける課題に対応するために、関係機関と連携して作成した資料を活用し、児童生徒、保護者への普及や各種研修会などを通じた教員への指導力向上が必要</p>	【C】

(3) ICTを活用した「個別最適な学びと協働的な学びを実現する授業づくり」の実施			
[P] 状況	①教員のICT活用指導力の向上に係る研修の実施	①・ICT活用ポータルサイトにより授業等の実践事例を提供（通年） ・「学びのDX事業」を実施し、取組と成果を全道に普及（通年） ・各教育局の指導主事を対象とした指導者養成研修を実施（7月） ・オンデマンド研修プログラムを作成・周知（通年） ・「プログラミング教育事業」を実施し、取組と成果を全道に普及（通年） ・「教科指導講座」（情報）による優れた実践の共有（10月～11月4回実施） ・道立教育研究所「ICTを活用した授業づくり研修」（小・中・高5～9月）、「情報科教員の実践力向上研修【情報】」（高10月～11月）においてICT活用の研修を実施 ・「特別支援教育ICT活用研修講座」においてICT活用の研修を実施（10月） ・初任段階教員研修や新任校長研修などの教員研修においてICT活用の研修を実施（4月～12月）	[D]
	①・ICT活用ポータルサイトにより授業等の実践事例を提供 ・「学びのDX事業」を実施し、取組と成果を全道に普及 ・各教育局の指導主事や地域でICT活用を推進するリーダーとなる教員を対象とした指導者養成研修を実施 ・オンデマンド研修プログラム等を活用した校内研修の推進 ・道立教育研究所「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた効果的な活用（小・中・高5～9月）、「情報科教員の実践的指導力向上研修」（高5～9月） ・基本研修（初任段階教員研修等）においてICT活用の研修を実施 ・授業改善セミナーで、高等学校共通教科情報科におけるプログラムの研修を実施 ・道立特別支援教育センターにおけるICT活用研修講座の実施	①教員によりICT活用指導力の状況が異なることから、引き続きニーズに応じた研修機会の確保やポータルサイト等による情報提供等の支援が必要	
[A] 状況			[C]

(4) ICTを活用した遠隔授業、遠隔研修の推進			
[P] 状況	①遠隔教育の取組の実践 ②道立高校の遠隔授業の充実 ③遠隔研修の実施	①・ICT機器を活用したオンライン学習等に関する具体的、効果的な工夫例を取りまとめ、Webページに掲載（12月） ・全ての特別支援学校で、遠隔システム及びWeb会議システム等を活用（通年） ②北海道高等学校遠隔授業配信センターから遠隔授業の配信（地域連携特例校25校、離島の高校2校、8教科21科目） ③広域分散型の本道の特性を踏まえ、遠隔システム（Web会議）を活用した遠隔研修を実施	[D]
	①オンライン学習の実践事例や教員研修資料などをポータルサイトやSNSなどを通じて各学校に発信するなど、ICTの効果的な指導方法を普及 ②北海道高等学校遠隔授業配信センターからの遠隔授業配信の拡充 ③遠隔システムを通じて他管内の教員が互いの実践を交流し学び合う遠隔研修のメリットを生かした研修の拡充	①各学校においてICTを活用した効果的な学習を実施するために、市町村教育委員会及び学校に対して、オンライン学習の実践事例等の活用の促進が必要 ②受信校の増加及び配信対象学年の拡大を踏まえ、受講生徒の多様な進路希望に対応した教科・科目の開設や習熟度別学習などのきめ細かな授業展開が必要 ③遠隔研修により教職員が心身にゆとりをもって、必要な資質能力を伸ばせるよう、研修内容の充実や遠隔研修の拡大が必要	
[A] 状況			[C]

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典（調査名等）	実施主体	調査期日又は調査対象期間	指標の対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人) (「施策項目23」に再掲)	(H28) 5.2	4.7	4.5	3.6	3.6	3.6	240.0%	a	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	文科省	R4.3.1	幼稚園を除く公立学校	
② 学校における教育の情報化の実態等に関する調査において、「授業中にICTを活用して指導する能力」について「わりにはできる」「ややできる」と回答した教員の割合(%) (H30調査から項目内の設問内容と回答の選択肢が「できる」「ややできる」に変更)	(H28) 77.3	84.8	88.0	94.0	97.0	100	77.1%	d	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	文科省	R4.3.1	幼稚園を除く公立学校	
③ 学校における教育の情報化の実態等に関する調査において、「情報モラルなどを指導する能力」について「わりにはできる」「ややできる」と回答した教員の割合(%) (H30調査から設問が「情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力」に、回答の選択肢が「できる」「ややできる」に変更)	(H28) 83.0	88.6	92.0	95.0	98.0	100	90.2%	b	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	文科省	R4.3.1	幼稚園を除く公立学校	
評価結果	(a) 指標数 1	(b) 指標数 1	(c) 指標数 0	(d) 指標数 1	定量評価 C			d評価に対する今後の取組 ②ICTを効果的に活用した授業実践に向け、市町村教委や学校へICT活用授業モデルの普及・充実や研修資料の提供を行うとともに、相談窓口の設置、教職員のICTに関する理解、ICT活用指導力を高める研修を充実するなどして学校を支援。					

[参考指標の状況]

指標の概要	H30	R元	R2	R3	出典（調査名等）	調査主体	調査期日又は調査対象期間	指標の対象
ネットパトロールによる不適切な書き込み等の検出件数	小	7	10	16	34	道教委（委託業者）	通年	道内の公立小・中・高等学校
	中	309	255	67	263			
	高	1716	1746	573	872			